

地域におけるネットワークの強化（連携会議）

課題：庁内の連携体制の整備、未遂者支援の体制整備（警察、救急等）の見直し。市内自殺既遂者の背景にある問題を把握し、自殺対策に活かす必要がある。

▶府中市自殺対策推進会議

庁内外及び外部団体で構成し連携を図り、新しく府中警察署や府中消防署の参加により自殺未遂・既遂者等の地域情報を共有し、今後の自殺対策に活かす。

▶府中市自殺対策関係機関連絡会

相談に対応する職員で構成し、個別事例のリスク判断や対応について検討する。対応力の向上のために「自殺リスクアセスメントシート」等を活用する。既遂事例に関しては、「自殺リスクアセスメントシート」等から得た情報を基に、府中市の自殺者の傾向を把握し自殺対策に活かす。

▶府中市自殺対策事例検討会

庁内職員に限らず、医療、福祉等の相談員等対象を広げて事例検討を実施する。対応力向上のため医師等の専門職にスーパーバイズを受ける。

児童・生徒のSOSの出し方に関する教育

課題：子ども・若者の自殺者数に増加に伴い、児童生徒の自殺対策に資する教育の実践が必要である。

▶教職員対象ゲートキーパー研修のアンケート等から、学校で実施している「SOSの出し方に関する教育」について課題を把握する。また、教員が普段感じている課題に関しても調査し、解決に向けた取組を検討する。

▶教職員が児童・生徒に接する際に感じる課題について調査し、指導室と共有、検討を行い児童・生徒がSOSを出しやすい環境の整備を推進する。

自殺対策を支える人材の育成（ゲートキーパー養成講座）

課題：子ども・若者に関わる人に向けた研修の実施の継続、対象者の開拓が必要。生活困窮、失業、無職など経済的な問題を抱える人に対応する人に向けた研修の実践が必要。

▶市職員対象ゲートキーパー養成講座の実施

▶教職員対象ゲートキーパー養成講座の実施

市内小中学校より1名以上の参加を維持する。アンケートを実施し学校の課題を把握し、児童生徒向けの自殺対策を推進する。

▶専門職対象ゲートキーパー養成講座の実施

滞納金等の徴収を行う職員、生活困窮相談に対応する職員等、経済的な課題を抱えている人に接する職員に向けた研修を実施する。また、教職員以外で子どもに接する活動を行っている人に向けた研修を実施する。（例：放課後子ども教室の指導者、子ども食堂に従事する人等）

▶市民対象ゲートキーパー養成講座の実施

元気いっぱいサポーター養成講座での実施を継続する。

「共生型の居場所」づくりの推進・ネットワーク化

課題：人と人のつながり、安心できる場所があることで、自分の存在を大切にできるため、地域住民の「居場所」や「共生型の居場所」の実態の把握が必要である。

▶地域づくり（地域での居場所の周知や啓発活動、異世代交流）の現状の把握と推進体制の検討を行う。

▶若者に向けたこころの健康づくりを推進するための工夫の検討を行う。（例：大学生が地域で貢献できるボランティア先の紹介や情報収集等）